

地球環境のために

美しい地球環境を未来の世代へと受け継いでいきます。

富士通グループでは、The FUJITSU WayのValues <指針>に掲げた「環境」に則り、富士通グループ環境方針を定めています。環境方針を実践していくための具体的目標として中期行動計画を策定し、その達成に向けて取り組んでいくことにより、社会の持続可能な発展に貢献します。

注力する取り組み

- 富士通グループ環境行動計画の達成



富士通グループ環境方針について

富士通は、1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。

環境コンセプト「グリーンポリシー21」

富士通の創業以来の「自然と共生する“ものづくり”」という考え方をグループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、単なる意思表示を越える行動コンセプトとして明記したものが「グリーンポリシー21」です。「すべてをグリーンにします」をスローガンとして掲げ、このコンセプトをあらゆる事業領域で実践していきます。



グリーンポリシー21

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/management/concept/>

富士通グループ環境方針

理念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行動指針

- 製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- 省エネルギー、省資源および3R（リデュース、リユース、リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- 有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- 環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- 社員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

目標と実績

富士通グループの全事業領域を見据えた明確な目標を設定し、計画的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでいます。

第4期富士通グループ環境行動計画の実績

富士通グループは、「環境方針」を実践していくための具体的な目標として中期行動計画を策定しています。2004年度から2006年度にかけての「第4期富士通グループ環境行動計画」では、活動範囲を富士通グループの全領域（設計・開発部門、製造部門、本社機構、営業、ソフト・サービス部門）に拡大し、体系的な環境保全活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献することをめざしてきました。

第4期環境行動計画の最終年となる2006年度においては、スーパーグリーン製品や環境貢献ソリューションの提供、北米・アジアでのリサイクルシステム構築、グリーン調達やグリーンファクトリーの推進に関する目標達成などの成果を上げました。

一方で、廃プラスチックの再生利用率は、利用可能な再生素材種別が少ないなどの理由により目標が未達成となりましたが、今後も再生材料の開拓などを継続的に行っていきます。

第4期富士通グループ環境行動計画（2004～2006年度）

項目	行動計画の目標	2006年度実績	達成状況※	関連ページ
環境経営の強化	環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立	2005年度末に海外拠点まで含めたISO14001グローバル統合認証を取得するなど、グループ全社で環境経営の枠組みを構築	○	P35～
グリーン調達	環境マネジメントシステム（EMS）が構築された取引先からの調達比率を2006年度末までに100%とする	すべての調達品を対象として富士通グループ全体で100%達成	○	P37
製品環境対策	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2006年度末までに提供	全事業部門でスーパーグリーン製品の提供を完了	○	P39～
	すべての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃	2006年4月より富士通グループ指定有害物質を含まない製品の提供を開始（一部例外の製品※を除き） 一部例外の製品 ● RoHSでも対象製品となっていない医療機器や特定システム向け製品などで信頼性が重要視される製品 ● 顧客仕様で提供する製品	○	
製品リサイクル	リサイクルシステムを、2004年度末までに欧州、2006年度末までに北米、アジアで構築	欧州では各国リサイクル法に従う形でリサイクルシステムを構築し、北米・アジアの主要な子会社で構築準備を完了	○	P43～
	回収した使用済製品の資源再利用率を、2006年度末までに90%達成	2005年度末に資源再利用率90%以上を達成し、2006年度も引き続き90%以上を維持	○	
	回収した廃プラスチックの再生利用率を、2006年度末までに20%にする	2006年度末再生利用率約18%で目標未達成 今後も再生材の開拓努力を継続	×	
環境貢献ソリューション	ソフト・サービス事業の全領域においてお客様の環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を、2006年度末までに提供	全領域において、「環境貢献ソリューション」を提供完了（累計82商品）	○	P42
地球温暖化防止	エネルギー消費CO ₂ を2010年度末までに1990年度実績以下に抑制（2006年度末までに2000年度実績比15%削減）	エネルギー消費によるCO ₂ 排出量は約114.9万トンであり、2000年度実績比29%削減（1990年度実績比では6.1%増加）	○	P45～
	CO ₂ 以外の温室効果ガスを2010年度末までに1995年度実績比10%削減	CO ₂ 以外の温室効果ガス（PFC、HFC、SF ₆ ）の排出量は、約38.1万トンであり、1995年度実績比47.1%増加	継続中	
	物流・リサイクル・省エネ製品などにより削減貢献	物流部門での環境活動を強化	継続中	
グリーンファクトリーの推進	2006年度末までに2001年度実績比で化学物質（PRTR対象物質）の排出量を15%削減	対象化学物質の排出量は47.3トン 2001年度実績比で53%削減	○	P47～
	廃棄物発生量を2006年度末までに2003年度実績比3%削減	廃棄物発生量は29,845トン 2003年度実績比で41%削減	○	

※ ○：達成 ×：未達成

お客様の
ために

社員と
ともに

株主の
ために

お取引
先と
ともに

国際社会・
地域社会
とともに

地球
環境
のために

第5期富士通グループ環境行動計画、始動

第5期環境行動計画を策定

富士通グループは、「環境方針」を実践していくための具体的な目標として中期行動計画を策定してきました。そして、2007年度からは新たな行動計画として「第5期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。

第5期環境行動計画は、「第4期環境行動計画（2004～2006年度）の達成状況を踏まえつつ、その延長線上にいかなる問題意識を見出すか」という視点と、世界・社会の情勢の動向や、富士通グループを取り巻く事業環境の変化などを見据えながら、「富士通グループとしてめざすべき環境経営の方向性とは何か」という2つの視点から考えられた行動計画です。

そのポイントは2つの“基本的な考え方”と、その考え方に基づく“重点5分野”における取り組みに込められています。富士通グループの社員一人ひとりは、この第5期環境行動計画に基づき、自らと関わりのある環境活動に取り組むことで、目標の達成をめざしていきます。

基本的な考え方

富士通グループでは、これまで環境行動計画に基づき環境活動を推進してきました。こうした活動の積み重ねは、「事業所における環境活動の強化」や、「グループ全事業部門への環境活動の展開」といった成果へとつながっています。

そして第5期環境行動計画の策定にあたり、社員一人ひとりが日々の業務のなかで環境活動に取り組んでいくことの重要性和、グローバルな環境法規制への確実な対応や多様なステークホルダーへの社会的責任を果たすという観点からサプライチェーン全体へ環境活動の領域を拡大する必要性を認識し、以下の2つを“基本的な考え方”として掲げました。

- 本業における全員参加型の環境活動を展開します
- サプライチェーン全体へ環境活動の領域を拡大します

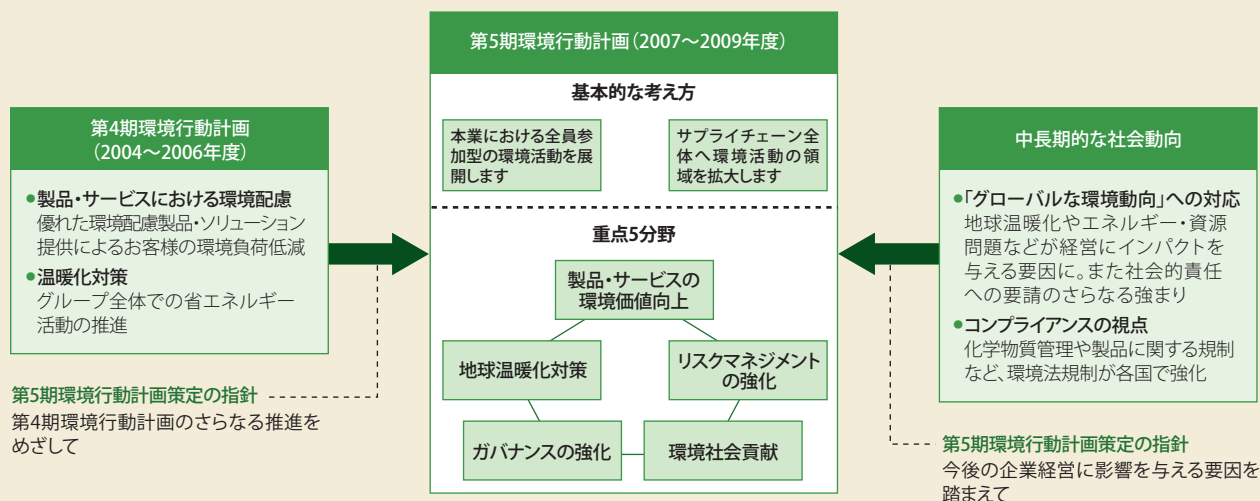
重点5分野

また、企業経営にインパクトを与える今後の社会動向や、第4期環境行動計画までの進捗状況を踏まえ、富士通グループがこれから重点的に取り組んでいくべき環境課題として抽出したものが“重点5分野”です。

- 製品・サービスの環境価値向上
- 地球温暖化対策
- ガバナンスの強化
- リスクマネジメントの強化
- 環境社会貢献

第5期環境行動計画は、この重点5分野における2007年度から2009年度の3年間で達成すべき具体的な目標を設定しています。

第5期環境行動計画策定の指針と重点テーマ



第5期富士通グループ環境行動計画の目標(2007～2009年度)

重点5分野	第5期環境行動計画の目標	関連ページ
製品・サービスの 環境価値向上	スーパーグリーン製品の拡大 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に 環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を2009年度末に20%以上とする	P39～
	環境効率ファクターの達成 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して 環境効率ファクター「2」を2009年度までに達成する	P39～
	回収した使用済製品の資源再利用量を拡大 資源再利用量を2009年度末までに2005年度実績比15%向上する また、第4期環境行動計画で達成した事業系IT機器の資源再利用率90%は維持する	P43～
	環境ソリューションの拡大 ITソリューションにおける環境配慮を2009年度までにビジネスのすべての側面に展開する	P42
地球温暖化対策	エネルギー消費CO₂削減 ●グローバル:実質売上高CO ₂ 原単位を2010年度末までに1990年度実績比28%削減する ●国内:事業所におけるエネルギー消費CO ₂ を2010年度末までに1990年度実績以下に抑制する	P45～
	CO₂以外の温室効果ガス削減 CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量を2010年度末までに1995年度実績比10%削減する	P45～
	物流・輸送時のCO₂削減 輸送CO ₂ 排出量を2010年度末までに2000年度実績比総量30%削減する	P45～
	グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度の適用 2009年度末までにすべての事業所において、グリーンファクトリーまたはグリーンオフィス制度 で「二つ星(★★)レベル」以上※を達成する ※富士通独自の評価基準を一定以上達成	P47～
	VOC削減 揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに2000年度実績比30%削減する	P47～
	廃棄物削減 廃棄物の発生量を2009年度末までに2005年度実績比3%削減する	P47～
ガバナンスの強化	環境マネジメントシステム(EMS)の推進 グローバル統合環境マネジメントシステムの質向上により本業における環境活動を強化する	P35～
リスクマネジメント の強化	グリーン調達活動の推進 サプライチェーンにおける環境活動を強化する。お取引先の活動を支援する ●お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化 (ISO14001などの第三者認証システム運用)を推進する ●お取引先の含有化学物質管理システム(CMS)の構築を推進する	P37
環境社会貢献	環境社会貢献活動 社員一人ひとりが中心となり、地域社会に根ざした環境社会貢献活動を行う	P38

お客様の
ために

社員と
ともに

株主の
ために

お取引
先ととも
に

国際社会・
地域社会
とともに

地球環境
のために

環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進していきます。

環境マネジメントシステムの構築・運用の状況

環境マネジメントシステム(EMS)の構築状況

富士通グループでは、2004年度末に国内の連結子会社でEMSの国際規格であるISO14001の統合認証を取得しました。また、2005年度には、EMSの対象を海外のグループ会社に拡大。2006年度末時点で、富士通および国内グループ会社88社、海外グループ会社11社を対象とするISO14001グローバル統合認証を取得しています。

さらに、非製造系の海外連結子会社33社においては富士通グループ環境方針から導かれた共通基準に基づくEMSを構築・運用。グループ全社で環境経営の体系を確立しています。

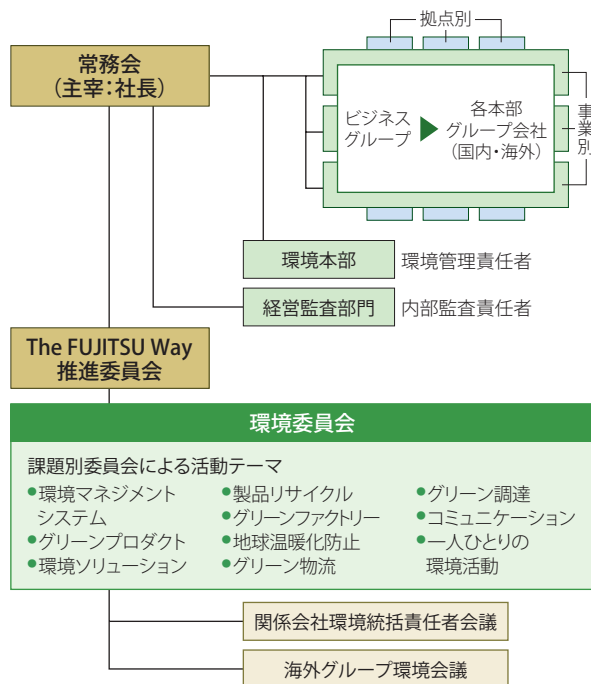
環境推進体制

富士通グループのEMSは、経営層の意思決定に迅速に対応するようビジネス上の事業組織、つまりビジネスグループ制に則って構築されています。それぞれの事業の特性に応じた環境活動を推進する「ライン活動」と、工場や事業所ごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動」を組み合わせたマトリクス構造によりEMSを構築しています。

EMSの活動については、「常務会」において意思決定が行われ、各ビジネスグループへ伝達されます。また、環境活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を越えた関係者で構成される課題別委員会が、具体的な環境行動計画の立案や、EMS体制の改善などについて協議します。これらを「環境委員会」が管理・統括して、その結果は「常務会」にフィードバック、その後、各ビジネスグループの活動に反映しています。

また、グループ会社とのコミュニケーションを強化するため、国内グループ会社のトップを対象とした「国内関係会社環境統括責任者会議」や実務担当者向けの「EMS責任者／担当者会議」を開催しています。一方、海外では、アジア・中国・北米・欧州の4拠点においてグローバルEMS会議を開催し、グループ全体の環境活動の方向性や、マネジメントレビュー結果を伝達しています。

環境推進体制



海外での環境活動の強化

2006年度に、シンガポールにおいてアジア地区のグループ会社を集めたグローバルEMS会議を開催。第4期行動計画の実績と第5期行動計画の概要を説明し、現地からの要望事項など、2007年度からスタートする環境活動展開について意見交換し、方向性への理解を深めました。同様の会議を中国でも開催し、2007年度には北米・欧州でも開催予定です。

また、アジア地区でのEMS会議にあわせ、シンガポールで開催された「エコプロダクツ国際展2006」に富士通グループとして初めて出展するとともに、初の海外での「富士通環境フォーラム」も同時開催。現地のお客様へ富士通の環境活動についての理解を深めていただきました。



シンガポールでの環境フォーラム

環境監査の実施(内部監査)

富士通グループでは、「独立性、客観性」を基本指針として、経営監査部が主体となり、内部監査を実施しています。

2006年度の内部監査の主な指摘は、順法、環境影響の評価・目標設定、実施計画、教育に関するものでした。2007年度は、EMS説明会の開催、施設部門とのリスク点検の合同実施、内部環境監査員教育、産業廃棄物実務者向け教育などの施策により、これらの指摘の減少を図ります。とくに産業廃棄物関係の指摘に関しては、内部監査で重点的にチェックを実施するとともに、外部の専門家を招いての産業廃棄物実務者教育を全国9ヵ所で開催、合計328名が受講しました。2007年度はレベルアップ教育を実施予定です。

2006年度に開始した新たな取り組みとして、内部監査の際、内部監査員が「気付き事項」を記録し、環境活動の取り組みにおけるプラス面を取り上げることにより、各拠点の環境活動に対する努力を広く認識するとともに、他の拠点にもこれを水平展開して情報の共有を図っています。

マネジメントレビューの実施

富士通グループでは、「環境委員会」「常務会」において、国内外の環境活動の有効性の評価および今後の活動方針を討議するマネジメントレビューを実施しています。

2006年度は、今後の重点取り組み課題として以下の項目を推進していくことを決定しました。

- お客様起点を原点とし、リスク対応、省エネルギー、省資源などで差異化した製品とソリューションを提供
- 地球温暖化対策を確実に実行
- グローバルなサプライチェーンを意識したガバナンスを実行
- 一人ひとりの意識の向上をベースにした活動を推進

これらの結論は、2007年度からの第5期行動計画に反映させ、富士通グループ全体に周知し、一人ひとりの行動で具体化していきます。

環境に関する順法状況

富士通グループでは、2006年度に環境法規の逸脱が10件※発生しました。水質、騒音および廃液漏洩に関するものでしたが、2006年度中にすべて是正を完了しました。

※ 2006年度の最終数値として初版より変更しています。

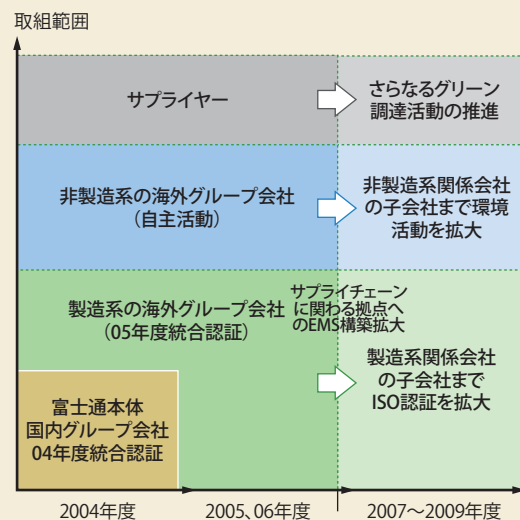
第5期環境行動計画目標について

環境マネジメントシステムの強化

グループ会社相互の内部監査制度の構築や、外部の専門家による内部監査員のレベルアップ教育を実施することで、グローバル統合環境マネジメントシステムの質的向上を図り、本業(開発、設計、調達、製造、販売など)における環境活動を強化します。

また、サプライチェーンに関わる拠点への環境マネジメントシステム(EMS)構築拡大と、グリーン調達活動の推進によるお取引先におけるEMS活動のレベルアップにより、サプライチェーン全体の環境ガバナンスを強化します。

サプライチェーン全体の環境ガバナンスを強化



グリーン調達

お客様に環境効率に優れた製品・サービスを提供するために、お取引先のご協力のもと、生産用部材からソフトウェア・サービスまで、グリーン調達を推進していきます。

グリーン調達の考え方

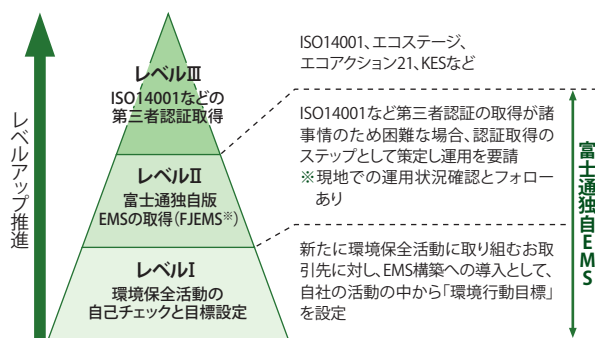
富士通グループは、環境に配慮した部品・材料や製品を優先して購入するグリーン調達に関して、基本的な要求事項を「富士通グループグリーン調達基準」として策定し、お取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

第4期環境行動計画の方針

富士通グループでは、第4期富士通グループ環境行動計画において、より一層の環境負荷低減活動を推進するために、お取引先における環境マネジメントシステム(EMS)の構築を重視し、対象となるお取引先をソフトサービス、設備、工事などの全領域に拡大し、EMS構築を要求してきました。

EMS構築については、国際規格ISO14001などの第三者認証取得を原則としていますが、お取引先の諸事情を鑑み、以下の3つのレベルのいずれかに適合することを必須要件としています。

グリーン調達におけるEMS構築



※ FJEMS

Fujitsu group environmental management systemの略。富士通グループ独自のEMS。

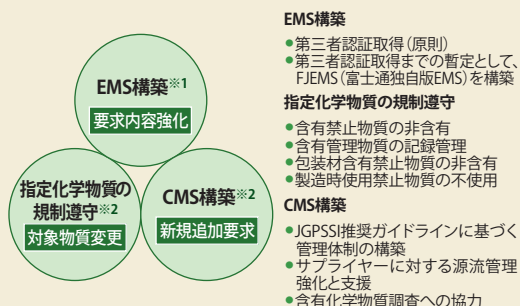
第4期環境行動計画の目標と実績

「環境マネジメントシステム(EMS)が構築されたお取引先からの調達比率を2006年度末までに100%とする」を目標とし、第三者認証未取得のお取引先に対して、地球環境保全に対する意識向上の必要性や第三者認証取得の意義などを紹介する、EMSレベルアップ説明会を開催(2005～06年度:計28回開催、1,710社参加)しました。こうした取り組みの結果、EMS構築済み取引先調達比率100%を2006年11月末富士通グループ全体で達成しました。

第5期環境行動計画目標について

製品に対するグローバルな環境規制の動向などを見据えて、コンプライアンスの観点からグリーン調達基準の一部見直しを行い、お取引先に対してさらなる環境負荷低減活動の強化を要求していきます。また、サプライチェーン全体における化学物質管理レベル向上のため、源流管理を柱とする管理体制の構築をお取引先に要求し、お取引先とともに展開していきます。

富士通グループグリーン調達活動の3つの要件



※1 すべてのお取引先が対象

※2 製品構成部材またはOEM品を納入するお取引先が対象

お取引先のEMSの高度化を推進

「第三者認証取得」や「要求強化したFJEMS※」の構築など、お取引先にEMSの高度化を要求していきます。

※ 要求強化したFJEMS

要求事項追加(従来6項目→9項目)、現地での運用確認強化など

お取引先の含有化学物質管理システム(CMS※)の構築を推進

サプライチェーン全体における含有化学物質の適正管理のために、グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)が作成した「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理システムの構築をお取引先に要求するとともにその構築を支援し、源流管理に基づく含有化学物質の管理を強化していきます。

富士通グループグリーン調達基準
<http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>

※ CMS

Chemical substances Management System

環境社会貢献

積極的な環境社会貢献活動を推進し、
国際社会・地域社会との共存共栄をめざします。

環境社会貢献活動の基本的な考え方

富士通グループ社員一人ひとりは、地球環境の大切さを認識し、未来へ続く地球のために、「地域貢献活動」、「自然環境保全活動」、「環境教育活動」の3つの柱の活動を通して、地域社会に貢献していきます。

地域貢献活動

富士通グループでは、全国の支社・支店、工場などにおける環境マネジメントシステム(EMS)のサイト活動として、地域社会貢献活動を環境目標に設定し、地域との連携強化に努めています。2006年度は、清掃活動を中心に約200件の活動を行いました。

たとえば、大分市を流れる住吉川では、廃棄物が多数放置されており、大分市の長年の懸案事項となっていました。富士通の大分システムラボラトリでは、その打開策として大分市役所環境部のご指導のもと、住吉川浄化推進協議会、大分県、大分市と協力し、普段は潮で満ちている住吉川下流域を年に数回しかない大干潮時に照準を合わせ、有害な廃棄物撤去活動を初めて実施しました。当日は雨の中の活動となり、朽ちた自転車・



大分市住吉川での廃棄物撤去活動

バイク・バッテリーなどのヘドロに埋もれて一層と重くなった状態の廃棄物を、泥まみれとなりながら、皆一致団結し人力やクレーン車で3,280kg引き上げ、回収しました。

自然環境保全活動

適切な森林保全活動は、渇水や洪水の緩和や野生動植物の生息・生育の場を提供してくれる森林を育てます。また森林は地球温暖化の原因となっているCO₂を吸収してくれます。

長野県北信地区の富士通グループ各社の社員は市民の方々とともに、長野市役所森林保全課のご指導のもと、北信地域の森林保全活動を実施しました。晩秋の飯綱湖付近の「体



長野県飯綱町での間伐作業

験の森」で、38名が間伐に汗を流しました。

また、東京地区では、東京都が主催する自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アク

ション」に参加し、八王子大谷緑地保全地域、野火止用水歴史環境保全地域、横沢入里山保全地域にて環境保全活動を実施しました。

環境教育活動

富士通グループでは、小学校、中学校、高等学校に出向き、環境に関する「出前授業」を実施しています。授業では、生徒たちがメーカーの環境負荷低減活動を知ることを通じ、普段の生活のなかで自分たちにどんな環境負荷低減活動ができるかを考え、行動を起こすためのきっかけとすることを目的としています。2006年度は約800名の生徒たちが授業を受けました。

小学校では、「3Rおじさん」がジャグリングやマジックを交えて楽しく3R※を紹介した後、生徒たちが、パソコンの分解キットを分解してみることで、パソコンの3Rへの取り組みを学習します。中学校や高等学校では、パソコンの実機をドライバーで実際に分解してみたり、環境クイズを通して、メーカーの環境への取り組みを学習します。授業を受けた生徒からは、資源を大切にすることの重要性がよく理解できた、さっそく生活のなかで実践したいなどの意見が寄せられました。

※ 3R

Reduce: 発生抑制、Reuse: 再使用、Recycle: 再資源化



パソコンの実機分解



「3Rおじさん」とパソコンを分解

第5期環境行動計画目標について

第5期環境行動計画では、重点5分野の一つに環境社会貢献を掲げました。基本的な考え方として定めた「3つの柱」を基軸に活動をさらに推進していきます。

お客様のために

社員とともに

株主のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

製品の環境配慮

「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発を推進し、製品のライフサイクルを見据えた環境負荷の低減に努めます。

「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発

富士通グループは、新規開発する製品において、グループ一体となったエコデザインを推進し、製品のライフサイクル全体を通じた環境パフォーマンスの向上に努めています。1993年から独自の製品環境アセスメントを実施し、「省エネルギー」「3R設計※」「化学物質」「包装」「情報開示」などに対応した「環境配慮型製品」の開発を推進しています。

1998年には、環境配慮型製品の開発をさらに強化していくために「グリーン製品評価規定」を制定し、基準に適合する製品を「グリーン製品」として位置づけました。

また、2004年には、「製品環境アセスメント規定」と「グリーン製品評価規定」を統合し、環境配慮基準をレベルアップさせた「製品環境グリーンアセスメント規定」を制定。グリーン製品の開発の強化と効率化を図りました。

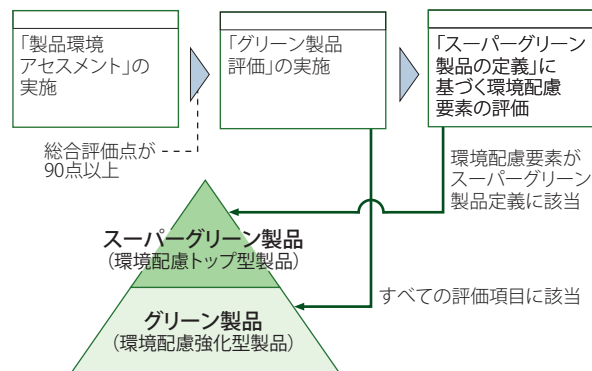
さらに2004年度から新規開発する製品を対象として「スーパーグリーン製品」の開発に取り組んでいます。「スーパーグリーン製品」は「グリーン製品」であることを前提条件とし、「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」などの環境要素のいずれかにおいて、環境要素がトップグループレベルにあり、市場製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムを認定しています。

2006年度は21製品群のスーパーグリーン製品を提供し、第4期環境行動計画の活動期間である2004年度から2006年度の3年間の累計で、54製品群のスーパーグリーン製品を提供しました。

※ 3R設計

廃棄物のReduce（発生抑制）・Reuse（再使用）・Recycle（再資源化）を考慮した設計。

グリーン製品・スーパーグリーン製品評価の仕組み



スーパーグリーン製品の開発実績

富士通 (15製品群)

- ノートパソコン (3製品群)
 - 「FMV-BIBLO NX95U/D」「FMV-BIBLO NX95T/D」
 - 「FMV-BIBLO NB 80S」
- アクセス系光LANシステム「FLASHWAVE 7500 リリース 4x」
- ブロードバンド映像ソリューションBroadlight
 - 「リアルタイム映像伝送装置IP-9500」
- デスクトップパソコン「FMV-ESPRIMO FMV-K5230」
- IP電話機「IP Pathfinder/CLシリーズ」
- 液晶ディスプレイ (2製品群)
 - 「液晶ディスプレイ17 (VL-17H1)」
 - 「液晶ディスプレイ20ワイド (VL-20WH1 VL-20WH1T)」
- PCサーバ「PRIMERGY コンパクトサーバ TX120」
- ネットワークサーバ「IPCOM EX1000/EX1200/EX2000」
- ストレージ ディスクアレイ製品
 - 「ETERNUS 8000 ディスクアレイ (モデル900以上)」
- ストレージ テープ製品「ETERNUS LT270 テープライブラリ」
- モバイルフォン「FOMA F902iS」
- LSI「MB93475」

連結・関連会社 (6製品群)

- デジタル多重無線装置「FRX CCC装置」
 - (富士通ワイヤレスシステムズ(株))
- 電子部品「UWBフレキシブルアンテナ」
 - (富士通コンポーネント(株))
- キャパシタ「FPCAP ML Series」(富士通メディアデバイス(株))
- Bluetoothモジュール「MBH7BTZ24」(富士通メディアデバイス(株))
- 高周波積層チップインダクタ「AML0603Eシリーズ」(FDK(株))
- 現金自動取引装置「FACT-V model20」(富士通フロンテック(株))

植物性プラスチックの開発

富士通および富士通研究所では植物系素材の研究を進め、ポリ乳酸をベースにしたプラスチックで難燃性、耐熱性、耐衝撃性、成形性を付与する技術を開発し、2002年からノートパソコンの筐体部品に適用してきました。

さらに2006年は、トウモロコシの種子から抽出されるひまし油を原料とし、従来のポリ乳酸にはない柔軟性を持たせた新たな植物性プラスチックをフランスのアルケマ社の協力の下に開発し、ノートパソコンの部品に適用しました。



植物性プラスチックを採用したコネクタカバー部品 (FMV-S8240)



トウモロコシの種子

製品含有規制化学物質への取り組み

富士通グループは、国内外の法規制動向を踏まえて、製品への含有禁止物質、含有管理物質を定めています。グリーン調達活動を通じて対象物質の排除に取り組んでおり、2006年4月より富士通グループ指定含有禁止物質を含まない製品の提供を開始しています。

2006年度は欧州RoHS指令※1、中国版RoHS※2などの法規制への対応として、設計から出荷に至る各プロセスにて化学物質管理の徹底を図っています。

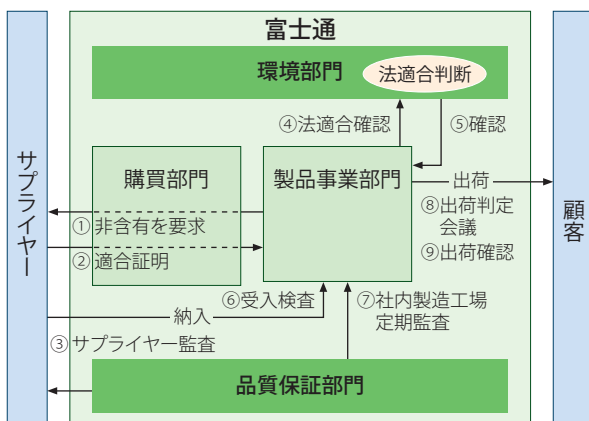
※1 RoHS指令

電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限。

※2 中国版RoHS

電子情報製品に含まれる特定有害物質の使用制限（現在は含有表示義務のみ）。

RoHS指令適合への枠組み



LCA（ライフサイクルアセスメント）の実施

富士通グループは、「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」を評価するためにライフサイクルアセスメント（LCA）を実施しています。LCAを実施することにより、部材調達や製造時に環境負荷の占める割合が高い製品や、使用時に多くのエネルギーを消費する製品といったように、環境に与える影響の特徴が把握でき、効果的な環境配慮型設計を進められます。

製品環境情報の公開

富士通グループでは、インターネットを通した情報開示や環境ラベルにより、製品の環境情報をお客様に積極的に公開しています。

2006年度末には米国政府機関を中心に利用されているグリー

ンPC購入を促進する制度「EPEAT※1」にノートPCの登録を開始しました。

なお、グリーン購入法※2の対象となる電子計算機、磁気ディスク装置、ディスプレイ、プリンタ、スキャナの製品環境情報については、環境省のウェブサイト※3で公開しています。

※1 EPEATウェブサイト

<http://www.epeat.net/>

※2 グリーン購入法

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律。

※3 環境省ウェブサイト

<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html>

第5期環境行動計画目標について

スーパーグリーン製品の拡大

すべての事業部門で新たに開発されたグリーン製品のうち、「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」などの環境配慮要素がトップグループレベルである「スーパーグリーン製品」の比率を20%以上にする目標を設定し、環境に配慮した製品開発をさらに強化し、製品の差異化と競争力強化を図ります。

環境効率ファクターの達成

製品ライフサイクルの環境負荷低減と製品価値向上を環境効率ファクター※で評価し、環境性能をアピールするとともに、ファクター値の改善をめざします。具体的には、すべての事業部門で新規開発したグリーン製品について、2005年度製品と比較して環境効率ファクター「2」を2009年度までの達成をめざします。

環境効率ファクター

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品・サービスの価値}}{\text{製品・サービスの環境負荷}}$$

基本製品仕様などの向上 → 価値向上

製品・サービスの価値

製品・サービスの環境負荷

ライフサイクルでのCO₂排出量の削減 → 環境負荷低減

※ ファクター

比較対象製品と基準となる製品の環境効率の比。
ファクター＝（比較対象製品の環境効率）÷（基準となる製品の環境効率）

製品の環境配慮

スーパーグリーン製品開発事例

PCサーバ「PRIMERGY
コンパクトサーバ TX120」

省エネルギー

従来製品と比較して消費電力を39%削減

3R設計技術

従来製品と比較して製品容積を4分の1、設置面積を3分の1、製品質量を3分の1に削減

環境効率

従来製品と比較して環境負荷を37%低減し、製品価値要素であるCPU性能が4.1倍向上したことにより「環境効率ファクター6.5」を達成

ノートパソコン
「FMV-BIBLO NX95U/D」

環境貢献材料

製品筐体部品への植物性プラスチック材料の採用 (LOWER COVER, HDD COVER, DIMM COVER)

ネットワークサーバ
「IPCOM EX2000」

省エネルギー

従来製品と比較して消費電力を単位性能あたり57%削減

化学物質

RoHS適用除外に該当する鉛を鉛フリー化 (オプションIX121GS2を除く)

ブロードバンド映像ソリューション
Broad sight「リアルタイム映像
伝送装置 IP-9500」

省エネルギー

従来製品と比較して画質を維持し、映像伝送の回線効率を2倍向上し消費電力を14%削減

デジタル多重無線装置
「FRX CCC装置」

3R設計技術

従来製品と比較して単位性能あたり製品の体積を50%削減。16システム (データ伝送量155.52Mb/sx16本) 構成装置を従来ETSI標準架2架必要としていた構成を1架で実現

現金自動取引装置
「FACT-V model20」

環境貢献材料

製品筐体の一部に植物性プラスチック材料を採用。粉体塗装をATM業界初採用

3R設計技術

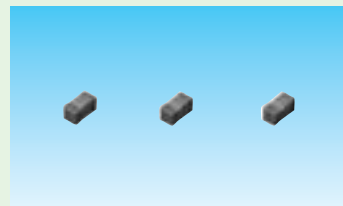
筐体の樹脂成形部品 (一部除く) に再生プラスチックを採用

キャパシタ「FPCAP ML Series」



3R設計技術

低ESR、低ESLにより従来の使用個数を最大90%削減。業界最高水準の信頼性と耐湿性を実現 (耐湿85℃-85%:1,000時間保証)

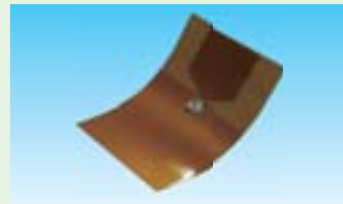
高周波積層チップインダクタ
「AML0603Eシリーズ」

省エネルギー

世界最高レベルのQ値※特性を実現。従来製品と比較してエネルギー消費効率を最大で約30%改善

※ Q値

インダクタンス (コイル) の特性 (共振のする周波数) を示す値。Q値が高いほど位相雑音や消費電力などの性能指標が向上する

電子部品
「UWBフレキシブルアンテナ」

3R設計技術

従来製品と比較して体積を87.5%削減。世界最小のUWBフレキシブルアンテナ

「スーパーグリーン製品」認定製品一覧
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/products/gproducts/supergreenlist.html>

環境ソリューション

環境経営を支援し、環境負荷の低減に貢献する
多様な環境ソリューションを開発・提供しています。

環境貢献ソリューション

暮らしや産業、社会のなかで、ITを効果的に活用することで、省資源・省エネルギーをはじめとする環境負荷低減効果が見込めます。こうした観点から富士通グループでは、ソフトウェアやITサービス(ITソリューション商品)の環境負荷低減効果を定量評価し、ITソリューション商品導入後のお客様の環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を開発・提供しています。これは、ITソリューション商品の導入が社会の環境負荷低減にもたらす効果を「物の消費量」「人の移動量」などの環境影響要因別に評価する定量評価手法を用いて、導入後の環境負荷低減効果が15%以上(CO₂換算)となるITソリューション商品を「環境貢献ソリューション」として認定するものです。2006年度末までにさまざまな業務・業種分野に利用できる82商品を選定し、お客様に提供しています。

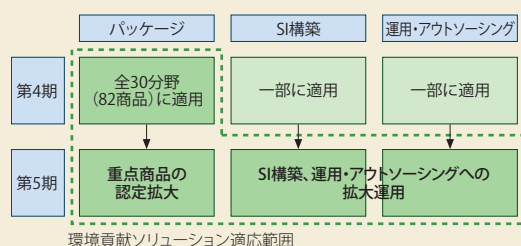
また、これまでの「環境貢献ソリューション認定活動」における富士通グループの考え方や環境負荷の評価手法などの活動を踏まえ、総務省で実施された「環境負荷低減に資するICTシステムおよびネットワーク調査研究会」に参画しました。

 **環境貢献ソリューション認定商品一覧**
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/solutions/envsolutions/list.html>

第5期環境行動計画目標について

環境負荷低減効果が高いと見込まれる、重点商品やシステムインテグレーション事業、データセンター運用などのアウトソーシング事業への適用を推進し、お客様の環境負荷を低減するITソリューションのラインナップのさらなる拡大を図ります。また各ITソリューションの環境負荷低減効果などをお客様に積極的に情報提供していきます。

環境貢献ソリューション適用拡大イメージ



環境業務ソリューション

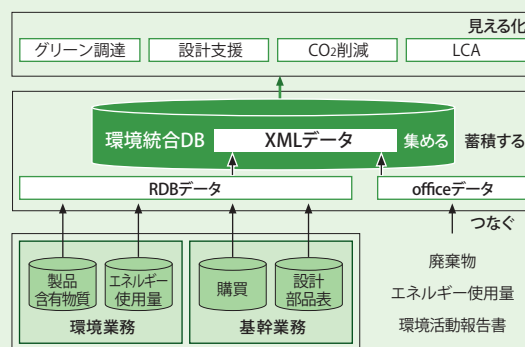
持続可能な地球・社会の発展に貢献するために、富士通グループでは、これまで培った環境活動のノウハウをベースに、お客様の環境業務を支援する各種ソリューションを「環境業務ソリューション」として提供しています。お客様の環境負荷を低減するとともに、環境を新たな競争力の源泉ととらえ効率的に企業活動を行う「環境経営」や、地域環境保全や環境コミュニケーションによる啓発活動に取り組む「環境行政」を富士通グループは支援していきます。

環境統合DB見える化ソリューション

今日、企業に求められる環境マネジメントは、より広範化、そして複雑化する一方です。こうしたなか富士通グループは、企業内に点在するさまざまな環境情報を可視化し、一元管理できる仕組み「環境統合DB見える化ソリューション」を開発しました。「環境統合DB」とは、XML形式のDBにより、分散している既存の環境情報システムに“横串”を通し、柔軟につなげてしまおうという発想です。

企業内の環境情報の全体が“見える化”できれば、さまざまな環境業務が効率化できるほか、さまざまな観点からの分析が可能になり、環境経営上の課題発見や対策立案・実施を、スピーディーに実行できるようになります。

環境に関わる世界的な情勢や規制などが次々と変化するなかで、企業の環境経営を支える環境情報システムは、固定的なシステムだけでは対応できない場面が増えてきています。こうしたなか、“環境統合DB”のように既存の情報システムを活かしてゆるやかに環境情報を統合管理できる仕組みは、現場で使いやすい実践的なツールとして機能するほか、環境情報システムの構築に必要となる大規模な投資を抑制するメリットをもたらします。



お客様のために

社員とともに

株主のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

製品リサイクルの推進

国内外での使用済みIT製品の回収・再資源化を推進し、資源循環型社会づくりに貢献しています。

海外におけるリサイクルシステムの構築

富士通グループは、使用済みIT製品の処理に関して、生産者としての責任を認識し、1995年に日本において事業系IT製品リサイクルを法律に先駆けて開始したのを皮切りに、積極的に製品リサイクルを推進してきました。海外でのリサイクルに関しては、欧州などの各国・地域のリサイクル法に従うとともに、富士通グループでは、第4期環境行動計画における目標の一つとして、北米・アジアでのリサイクル体制構築に取り組んできました。

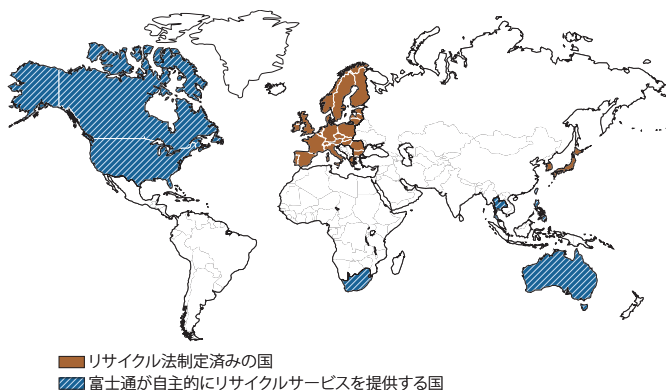
その成果として、2007年6月までに、アメリカ、オーストラリア、カナダ、フィリピン、シンガポールにおいて、IT製品リサイクルサービスを開始しました。さらに、今後タイにおいて2007年10月までにリサイクルサービスを開始することを計画しています。

構築にあたっては、日本での経験や海外政府のガイドラインなどを参考に統一されたリサイクル業者選定基準を作成し、その基準によって各国でリサイクルパートナーを選定し、契約しました。このシステムにより、富士通グループはお客様より回収した使用済みIT製品をリサイクルパートナーにて、適切に処理するサービスを提供します。

これまでの取り組み例として、Fujitsu Australia Ltd.はIT製品リサイクルサービスを2006年4月より開始し、現在までに同国の大手小売企業を対象に約250トンの使用済みPOSシステムのリサイクルを行いました。

さらに、Fujitsu Philippines, Inc. (FPI) グループはパイロット

海外におけるリサイクルサービスの状況



- ※ タイについては2007年10月からのサービス開始となります。
- ※ 南アフリカのリサイクルサービスは富士通・シーメンス・コンピュータズの取り組みです。

プロジェクトとして、2006年7月から2007年2月までの間にFPIグループおよびそのお客様からの電子廃棄物27トンのリサイクルを行い、2007年5月から、IT製品リサイクルサービスを正式に開始しました。

北米での取り組み(富士通コンピュータシステムズ)

富士通コンピュータシステムズ (FCS) は、幅広いハードウェア製品、ソフトウェア製品とサービスを北米で提供しています。製品と事業所での活動の両側面において環境への配慮を行いながら、ビジネスを展開しています。すべての州法、および連邦法の遵守を徹底するほか、とくに製品リサイクル、事業所から出る廃棄物のリサイクル、エネルギー効率の3分野に重点的に取り組み、本社、カスタマーサポートセンターのエネルギー消費を削減、および排出されるほぼすべての廃棄物をリサイクルすることに成功しています。2006年度には電池のリサイクルプログラムを開始、また政府のグリーン購入の要求に応えるためにEPEAT (グリーン購入のための製品評価登録制度) へ製品登録を開始しました。さらに2007年4月には使用済みノートパソコンのリサイクルプログラムを立ち上げました。FCSの事業活動が及ぼす環境影響には、お客様も関心を持っています。FCSは、環境への配慮をビジネスに不可欠な要素として、これからも継続的に環境負荷低減に努めていきます。

国内におけるIT製品回収・リサイクルの推進

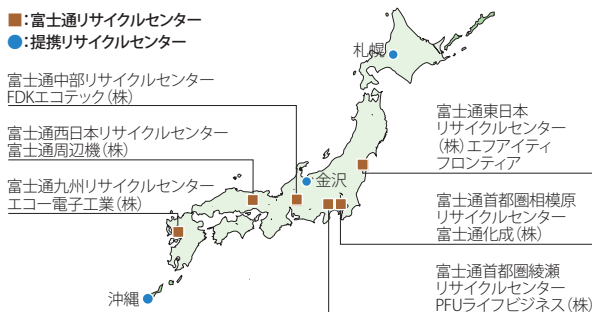
富士通は産業廃棄物広域認定制度の認定業者として、日本全国をカバーするリサイクルシステムを構築し、各種契約手続きを含めた産業廃棄物の適正処理を全国規模で受託しています。徹底したトレーサビリティとセキュリティを確保しながら、90%を超える高い資源再利用率を達成。安心安全なサービスの提供により、拡大生産者責任 (EPR) を確実に実践しています。

また個人のお客様の使用済みPCは、日本郵政公社との提携による、全国の郵便局を利用した業界共通の回収システムにより回収・再資源化しています。

富士通リサイクルセンターの所在地

関係会社・パートナー会社が運営する富士通リサイクルセンター6拠点と、収集運搬会社28社との契約による全国規模のシステムを構築。2007年4月から北海道、北陸、沖縄の3都市にも提携リサイクルセンターを設置し、お客様の利便性を向上しました。

全国を網羅する富士通リサイクルセンター



リサイクル実績

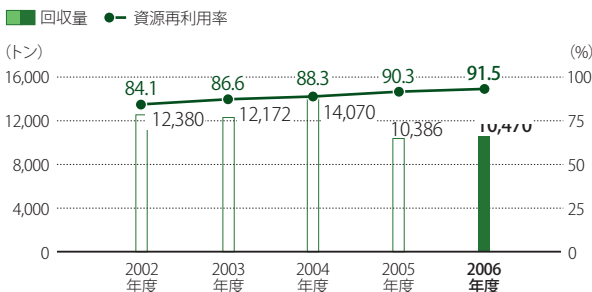
2006年度は法人のお客様から10,470トンのIT製品を回収し、資源再利用率※が91.5%となりました。これにより、第4期環境行動計画の目標値を達成しました。

個人のお客様の使用済みPCの回収・再資源化量は、ノートPCおよび液晶モニターが大幅に増加し、70,005台となりました。

※ 資源再利用率

事業系使用済みIT製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。

事業系使用済みIT製品の回収量と資源再利用率の推移



適正処理の確実な実践

富士通は統一リサイクル処理基準を全国すべてのリサイクルセンターに適用。一つひとつ手分解して鉄、銅、アルミニウム、貴金属類、ガラス材、20種類のプラスチックなど素材ごとに分別し、

ぎりぎりまで廃棄物を減らす努力を重ね、再びさまざまな製品を作るための資源に戻しています。

セキュリティシステム

リサイクルプロセスにおいて発生し得るさまざまなリスクは、二重、三重のセキュリティ対策を講じることによって安心安全なリサイクルサービスを確立しています。



リサイクル統合情報管理システム

回収した製品にバーコードを貼付け、受入から解体、最終処分までのリサイクル工程の履歴を顧客ごとにWeb上で管理できるため、盗難や不法投棄などの防止につながります。



監視カメラシステム

リサイクルセンターでは受入品の保管状況やリサイクル処理プロセスを各エリアのカメラが常時モニタリングしています。

第5期環境行動計画目標について

製品リサイクルに関する新たな活動方針として「回収した使用済み製品の資源再利用率※を拡大」を掲げ、第4期環境行動計画で達成した事業系IT製品の資源再利用率90%を維持しながら、資源再利用率を2009年度末までに2005年度実績比15%向上する目標を設定しています。

管理対象のグローバル化

国内における事業系IT製品から、家庭系PC、海外IT製品もリサイクル対象として加えて資源再利用率の拡大を図り、環境負荷低減、資源循環型社会の構築に寄与していきます。

※ 資源再利用率

回収した使用済み製品を処理してリユースまたは、マテリアル素材としてリサイクルした量。

地球温暖化防止

事業活動の全領域を通じて
地球温暖化防止に向けて取り組んでいます。

地球温暖化防止にむけたアプローチ

富士通グループは、工場・事業所におけるエネルギー消費CO₂やCO₂以外の温室効果ガスなどの排出量削減、輸送に伴う排出量削減のほか、使用時の省エネルギー化を実現した製品開発、環境負荷低減に効果があるソリューションの提供によるお客様・社会のCO₂排出量削減など、事業活動の全領域を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。

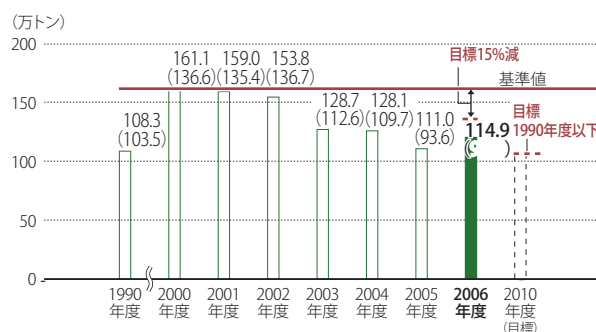
生産活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

富士通グループは、エネルギー消費CO₂の排出量を、2010年度末までに1990年度実績以下に抑制すること、その過程となる2006年度末までに2000年度実績比15%削減することを第4期環境行動計画の目標に掲げ、以下のような省エネルギー対策を推進しました。

- 原動施設を中心とした設備の省エネ対策（フリークーリング、インバーター、省エネ型設備の導入、燃料転換など）
- 製造プロセスの見直しによる効率化と、原動施設の適正運転、管理向上
- オフィスの空調温度の適正化、照明・OA機器の節電

こうした取り組みの結果、2006年度のエネルギー消費によるCO₂排出量は、グループ全体で約114.9万トン-CO₂（日本国内97.1万トン、富士通単独65.2万トン）となりました。半導体の増産などにより、前年度からは3.9万トンの増加となりましたが、2000年度比では29%の削減となっており、第4期環境行動計画の2006年度までの目標を達成できました。なお、1990年度比では6.1%増加となっています。

エネルギー消費CO₂排出量推移（グループ合計）



ボイラーの燃料転換によるCO₂排出量削減

新光電気工業（株）では、ボイラーの燃料を重油からCO₂排出の少ない天然ガスへ転換するとともに、設備自体も高効率型（複数の小型貫流ボイラーを負荷変動に応じて台数制御運転）へ更新しました。



新井工場 ボイラー設備

2005～06年度にかけて新井・京ヶ瀬・若穂工場にて実施し、ボイラーによるCO₂排出量を約30%削減（3工場全体の約10%に相当）しました。

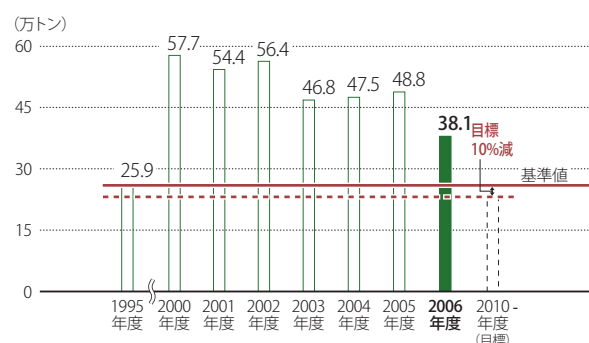
CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減

半導体業界では、PFC、HFC、SF₆などの温室効果ガス排出量削減のための自主行動計画を定めています。

富士通グループでは、これらCO₂以外の温室効果ガスについて、2010年度末までに1995年度実績比10%削減することを目標に掲げ、電子デバイス部門では、より温暖化係数の低いガスへの切り換えや、新規製造ラインへの除害装置の設置などを継続的に行っています。

2006年度のこれらガスの排出量は、温暖化係数（GWP）換算で約38.1万トンとなり、1995年度比では生産規模や製造プロセスの違いもあり、47.1%増加となっています。

CO₂以外の温室効果ガス排出量推移（電子デバイス合計）



輸送に伴うCO₂排出量の削減

富士通では、物流部門が中心となり、輸送に伴うCO₂排出量の削減を推進する「グリーン物流活動」に、製造部門や営業部門と協力して取り組んでいます。

また、2006年4月に改正省エネ法が施行されたことに伴い

富士通グループ全体としての活動も強化しています。2006年度の物流に伴うCO₂排出量は30,755トンでした。

輸送量(輸送トンキロ)および輸送に伴うCO₂排出量の正確な把握※

2006年4月より輸送委託先業者と連携し、毎月の輸送量(輸送トンキロ)を輸送モードごとに把握し、改正省エネ法に準拠してCO₂排出量を算定する仕組みを整えました。

※ CO₂排出量の算定対象範囲については、2006年度から改正省エネ法に準拠し、富士通に所有権のある貨物の輸送範囲としています。

モーダルシフトの適用拡大

従来より企業向けパソコンを中心に行ってきた鉄道輸送を他製品にも展開していきます。2006年度には東京-大阪間の保守部品の輸送や携帯電話の一部地域の輸送にもモーダルシフトを拡大し、鉄道輸送は、輸送量(輸送トンキロ)ベースで2005年度比約70%増加しました。これにより、CO₂排出量を約250トン削減しました。

トラック台数の削減

拠点間の輸送や、お客様への配送において、トラックの積載率を向上させることでトラック台数を削減します。2006年度は海外向け製品の輸送において、搬入時間の調整により、複数のフォワーダー※指定倉庫までの輸送を、個別便から巡回便に切り替えることで海外向け製品輸送のトラック台数を約半分に削減しました。国内向け製品輸送の積載率向上と合わせて、CO₂排出量を約280トン削減しました。

※ フォワーダー
海外向け輸送委託先業者

グリーン物流パートナーシップモデル事業の実施

富士通の「部品調達から製品配送まで一貫した集中配車コントロールによるCO₂削減の取り組み」が平成18年度グリーン物流パートナーシップモデル事業に認定され、2007年2月より運用を開始しています。この事業では、販社、部品サプライヤー、グループ会社の荷主と輸送委託先業者が連携し、部品調達から製品配送、回収に到るサプライチェーン全体を対象としたモデルを構築し、2006年から2007年にかけて約300トン(年換算)のCO₂排出量を削減します。具体的な事業内容は次のとおりです。

● 集中配車コントロールによる共同輸配送の実施

複数の荷主企業の荷物情報を集約し、各社異なっていたデータ形式を変換、統一する「集中配車コントロール支援システム」を構築し、情報を一元管理することで最適な配車を実現しました。その第一ステップとして、物量の多い首都圏を対象に、お客様向けの共同配送と製造工場向けの修理・返品機器と調達部品の共同輸送を開始しました。

● 首都圏物流センターの統廃合

システムインフラの構築と並行し、従来5ヵ所に分散していた倉庫を3ヵ所に統廃合し、より多くの共同輸配送を可能とする環境を整備しました。

● CO₂排出量算定ツールの構築

改正省エネ法対応として、輸送委託先業者の一部車両に搭載した当社製車載端末から実際の走行データを取得し、共同配送実施時の荷主別輸送量およびCO₂排出量を正確に算定するツールを構築しました。また、車載端末の搭載により、燃費の向上も実現しています。

第5期環境行動計画目標について

エネルギー消費CO₂とCO₂以外の温室効果ガス排出量の削減

エネルギー消費CO₂排出量削減については、日本国内の事業所においては、従来からの2010年度目標を継続し、その目標達成に向けて活動します。また、グローバルでは新たに実質売上高あたりCO₂排出量削減(原単位指標)を設定し、効率改善に努めます。

今後の事業強化により、CO₂およびCO₂以外の温室効果ガスの排出量増加が見込まれますが、グループ一丸となって目標達成をめざします。

輸送に伴うCO₂排出量の削減

モーダルシフトのさらなる展開拡大や、積載効率の改善など、これまでの取り組みをさらに拡大していくことで、輸送に伴うCO₂排出量を2010年度末までに2000年度比30%削減という目標の達成をめざします。

工場・事業所での環境負荷低減

工場における包括的な環境保全活動を推進し、地球環境に配慮したものづくりに努めます。

工場・事業所での環境負荷低減活動

富士通グループは、事業活動で使用する材料やエネルギー使用量の削減や、事業活動に伴って発生する化学物質や廃棄物、大気汚染物質の排出量の削減と、製造コストの最小化活動に取り組んでいます。

また、法規制の遵守や、環境リスクの未然防止を包括的に推進しています。

製造工程での取り組み(グリーン・プロセス活動)

製造工程での省エネ、化学物質使用や廃棄物の削減を行うためにグリーン・プロセス活動を推進しています。グリーン・プロセス活動では、資材の投入や化学物質の使用、エネルギー使用などの適正化(コストダウン)や環境負荷の低い代替品への切り替えを行い、製造工程で発生する環境負荷(廃棄物、化学物質の排出、エネルギー使用)を低減していきます。活動にあたっては、富士通グループ独自のCG指標※1を製造工程で使用する資材や化学物質、エネルギーに設定して優先順位と目標値(計画値)を決め、PDCAサイクル(四半期ごとに)を当てはめて活動しています。また、取り組み施策は製造技術や工程自体の見直しから作業者の日々の改善まで多岐にわたっています。2006年度は、従来の活動に加えてより生産革新活動※2との連携を深めた活動への展開を進めています。

※1 CG指標(コスト・グリーン指標)

生産量あたりの投入量×単価×環境影響度(10段階分類)

※2 生産革新活動

富士通グループでは、2003年より全社活動としてトヨタ生産方式の導入・展開による生産革新活動に取り組んでいます。

試験工程の見直しによる電力削減(CG指標:18%減)

(株)富士通ITプロダクツでは、サーバ、ストレージ、イメージスキャナなどを製造出荷しています。同社では、グリーン・プロセス活動の実践を通して、環境負荷の低減に努めることを目標に掲げ、その取り組みの一つとしてストレージ製品の試験工程の見直しを行いました。これまで、ストレージ製品は顧客の要求する構成に組み立てる前に、構成部品(ハードディスクや制御装置)の試験を個別に行っていましたが、見直した結果構成部品を機能ブロックごとに組み立てた後、試験することができ(生産革新活動との連携)、使用電力が月あたり18%削減できました。この結果、月あたりCG値は18%削減、コストは18%削減となりました。

化学物質管理の方針

化学物質管理に関する基本的な考え方

富士通グループでは、化学物質管理の方針として「有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する」ことを定め、事業所毎に排出量の削減や適正管理に努めています。

また、2006年度にはこれまで運用してきた化学物質管理システムの機能を強化し、化学物質の登録・管理作業の効率化を図りました。

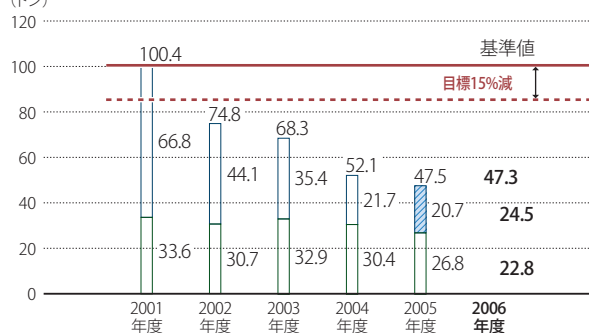
2006年度の実績

富士通グループは、第4期環境行動計画において、事業所から発生する化学物質排出量を2006年度までに2001年度比15%削減する目標を掲げ、2004年度に前倒しで達成しています。

2006年度はPRTR対象物質の適正管理の徹底、製造プロセス見直しのほか、半導体工場において有機溶剤回収装置を設置するなどの削減施策を実施し、その結果、グループ全体での2006年化学物質排出量は47.3トンで、2001年度比で53%の削減となりました。

PRTR対象物質排出量

■ 関係会社(国内、海外) ■ 富士通
(トン)



廃棄物発生量の削減

廃棄物発生量削減に関する基本的な考え方

富士通グループでは、資源循環型社会をめざして3R(Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)を推進するという基本方針のもと、より高度な3Rへの取り組みに向けて、社員一人ひとりが廃棄物の分別を推進しています。

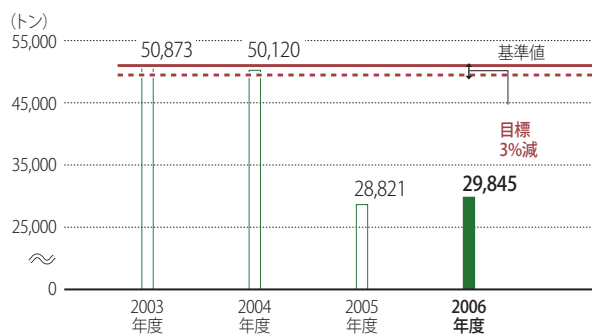
2006年度の実績

富士通グループは、第4期環境行動計画において事業所から発生する廃棄物を2006年度末までに2003年度実績比3%削減する目標を掲げていました。

2006年度のグループ全体での廃棄物発生量は29,845トンとなりました。2003年度比では41%削減となり、第4期環境行動計画の目標を達成しました。達成要因としては、紙の有償化や無機汚泥の有償化に取り組んだ結果もありますが、事業再編も削減の大きな要因となっています。

しかしながら、2006年度実績を前年度実績と比較すると、半導体工場の増産などを背景に、3%増となっています。

廃棄物発生量推移



国内グループ会社におけるゼロエミッション※達成状況

富士通グループは、国内グループ会社におけるゼロエミッション活動を推進しています。2003年には富士通においてゼロエミッションを達成。グループ会社においては2004年度までに1事業所を除くすべての国内グループ会社でゼロエミッションを達成し、以来、ゼロエミッションを継続していました。しかし、前年度より1事業所にて課題となっていた浄化槽汚泥について、さらに富士通の1事業所、グループ会社の2事業所にて、水質規制を遵守するための浄化槽設備の構造上の理由などにより、これまで実施していたバイオ処理を中断したため、2006年度は4事業所にてゼロエミッションを達成できませんでした。引き続きこの事業所における浄化槽汚泥のゼロ化をめざす検討を継続的に行っていきます。

以上のような結果となっていますが、浄化槽汚泥を除き、富士通では2003年度に、グループ会社では2004年度にゼロミッションを達成し、それを継続しています。

※ ゼロエミッション

廃棄物の有効利用化100%化による、埋め立て、単純焼却ゼロ。

第5期環境行動計画目標について

グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度の適用

富士通グループは、これまでの「グリーンファクトリーコンセプト」の具体化として、事業所における環境配慮レベルや自主的な取り組み状況を総合的に評価し、「見える化」を図る活動を新たに開始します。2009年度末までにすべての事業所において、グリーンファクトリーまたはグリーンオフィス制度で「二つ星(★★)レベル」以上を達成することを新たな目標として掲げました。これは、製造工場のみならずオフィス部門へも適用するもので、総合評価における認定レベルへの達成 および改善向上に努めます。

化学物質の削減

業界の指針より一年前倒しとなる2009年度末までにVOC(揮発性有機化合物)対象20物質の年間排出量を2000年度比30%削減するという目標を掲げました。

この目標の達成に向けて、電子デバイス系工場に設置している有機溶剤回収装置のプロダクト系工場、グループ会社への導入拡大や、その他の工場において洗浄工程の変更、有害性の低い代替物質への変更などの取り組みにより、排出量の削減を実施していきます。

廃棄物の削減

第4期環境行動計画に引き続き廃棄物の発生量削減を目標としています。目標値については事業再編の影響の少ない2005年度を基準年度とし、2009年度末までに3%削減するという目標を掲げました。この目標の達成に向けて、フッ素汚泥の削減や廃液(廃酸、アルカリ)の内部処理化を検討し目標達成を推進していきます。

土壌・地下水の調査・対策

法の遵守はもとより、土壌・地下水に対する社内ルールを策定し、自主的な活動を推進するとともに、積極的に情報を公開していきます。

土壌・地下水汚染問題への対応

富士通グループでは、2006年に土壌・地下水問題の対応を定めた社内ルールを見直し、「土壌・地下水の調査、対策、公開に関する規定」を新たに制定しました。今後も、本規定に基づき、行政と連携して情報公開を行うとともに、計画的な調査を行い、汚染が確認された場合は、浄化を実施していきます。

2006年度に実施した土壌・地下水調査、対策状況

2006年度は、5事業所の土地売却計画の推進や建屋一部解体などを契機として、土壌・地下水調査または、浄化対策を実施しました。各事業所の調査・対策状況は、以下のとおりです。

また、旧南多摩工場、小山工場、須坂工場、信越富士通(株)、(株)PFU、神地社宅の近隣住民の方々へ、汚染状況や今後の対策についての説明を行いました。

● 小山工場(栃木県小山市)

過去の土壌・地下水調査にて、VOC、重金属類の汚染が確認されており、継続的な地下水の状況調査と、浄化対策(シアン不溶化部分の掘削除去など)を実施しています。また、新たな対策を検討するため、敷地全体の土壌・地下水調査を実施しています。

● 小山工場外城分室(栃木県小山市)

焼却灰混入土壌の掘削除去を完了しました。

● 須坂工場(長野県須坂市)

建屋解体に伴う土壌・地下水調査により、VOC、重金属、農薬などの土壌汚染が確認されました。地下水汚染については、PCBが確認されましたが、汚染が確認された場所の下流側井戸並びに工場敷地外の下流域で地下水の調査を行いました。汚染の拡散はありませんでした。今後は、汚染が確認された場所の浄化対策を実施していきます。

● (株)PFU 南羽咋遊休地(石川県羽咋市)

フッ素の浄化工事に伴う、詳細調査を実施し、浄化対策を2007年1月より実施中です。

● 富士通神地社宅(神奈川県川崎市)

社宅解体に伴う、土壌・地下水調査の結果にて、重金属類の土壌汚染が確認されたため現在、掘削除去工事を実施中です。また、地下水調査の結果、汚染は確認されませんでした。

地下水の状況

2007年3月末までに、土壌・地下水汚染が確認されている事業所のうち地下水による汚染の敷地外への影響を監視している観測井戸において、2006年度内に法規制を超える測定値が確認された物質の最新の測定値で最大のものを記載しています。

事業所名	所在地	浄化状況	観測井戸最大値(mg/l)		規制値(mg/l)
			物質名	測定値	
川崎工場	神奈川県川崎市	VOCの揚水曝気による浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.585	0.04
			砒素	0.018 ^{※1}	0.01
旧南多摩工場	東京都稲城市	敷地全体の現位置鉄粉混合法による浄化工事を実施中	テトラクロロエチレン	0.272 ^{※2}	0.01
			シス-1,2-ジクロロエチレン	0.574 ^{※2}	0.04
小山工場	栃木県小山市	VOCの揚水曝気等による浄化を継続中 重金属類の掘削除去中	トリクロロエチレン	1.917	0.03
			シス-1,2-ジクロロエチレン	6.24	0.04
			シアン	0.2	検出されないこと
須坂工場	長野県須坂市	2007年6月より対策を実施	PCB	0.0012	検出されないこと
信越富士通	長野県上水内郡信濃町	VOCの揚水曝気による浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.077	0.04

※1 川崎工場の砒素については、最大値が検出された観測井戸周辺では検出された物質の使用履歴がないため、自然由来によるものかを調査中です。

※2 旧南多摩工場については、現在敷地境界に揚水井戸を設置し、地下水汚染の敷地外への拡散防止対策を施しながら、敷地全体の浄化工事を実施中です。このため観測井戸による監視は一時中断していますので、記載内容は、前年報告した基準値超過物質の数値としています。

富士通グループの土壌・地下水汚染問題への取り組み概要、国内事業所における地下水汚染の調査結果と浄化対策状況についてはこちらに掲載しています。



土壌・地下水汚染問題への取り組み

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/factories/gwater/index.html>

環境会計

環境保全活動の効率を評価するために、「費用」と「効果」を把握し、課題の明確化や成果の共有化を推進しています。

2006年度の集計結果

第4期環境行動計画の最終年度として、富士通グループでは目標達成に向けて各分野で積極的な環境保全活動を展開してきました。その結果、公害防止コストを中心に設備投資額が前年度比約50%(12.2億円)の増加となりましたが、逆に総費用額は環境損傷対応コストの12.4億円の減少による影響もあり、12億円の減少となりました。また、環境保全活動に伴う経済効果は資源循環効果の大幅な増加もあり、29.9億円増加しました。

環境損傷対応コストは、川崎工場での重金属掘削除去対策が2005年度で終了したことなどにより2006年度は大幅に減少しましたが、2007年度以降については、汚染が確認された事業所に関する適切な対策実施のための費用が発生することが見込まれています。資源循環コストは、保守部品リユースの活発化に伴い部品再生費用が増加しましたが、同時にリユース部品利用による資源循環効果の増加にも寄与しました。また、最大の経済効果の増加要因である資源循環効果の大幅な増加は、昨今の貴金属市況の高騰に伴い電子デバイス系子会社における不要有価物の売却益が約50%増加したことによります。

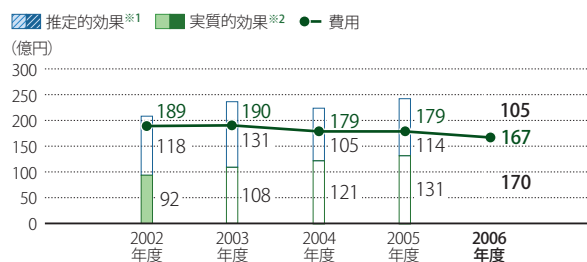
なお、2006年度から集計基準の見直しを行い、ソリューションビジネスコスト・効果および社会活動効果については集計対象

外と致しました。これらのコスト・効果は、昨年度までも表示単位未満の値しか集計されていないため、この集計基準見直しによる集計結果への影響はありません。

環境会計

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/accounting/index.html>

費用と経済効果



※1 推定的効果

直接的な金額で表わせないものを一定の条件下で金額化した効果
(例：生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額、法規制不遵守による事業所操業ロス回避額など)。

※2 実質的効果

環境保全費用の節約額や不要有価物売却益など直接金額で表わされる効果。

環境会計

項目		主な範囲	設備投資(億円)	費用(億円)	経済効果(億円)	関連ページ
事業エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	17.3(+9.5)	52.6(+1.5)	81.9(-7.6)	P47-48
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギーなど	10.0(+0.1)	20.3(-0.7)	25.0(+1.8)	P45-46
	資源循環コスト・効果	廃棄物の処理、資源の効率的利用など	1.8(-1.0)	33.9(+4.0)	136.0(+39.0)	P47-48
上・下流コスト・効果		製品の回収・リサイクル・再商品化・適正処理など	2.8(+1.9)	11.1(+0.5)	7.0(-1.5)	P37、P43-44
管理活動コスト・効果		環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	1.4(+0.4)	28.7(-3.1)	6.0(-1.0)	P35-36
研究開発コスト・効果		環境保全に寄与する製品等の研究開発など	3.1(+1.0)	20.1(-1.9)	19.1(+3.2)	P39-41
社会活動コスト		環境保全を行う団体に対する寄付、支援など	0.0(±0.0)	0.2(+0.1)	—	P38
環境損傷対応コスト・効果		土壌・地下水汚染に関わる修復など	0.2(+0.2)	0.2(-12.4)	0.0(-4.0)	P49
合計			36.7(+12.2)	167.1(-12.0)	275.0(+29.9)	—

● ()内は前年比

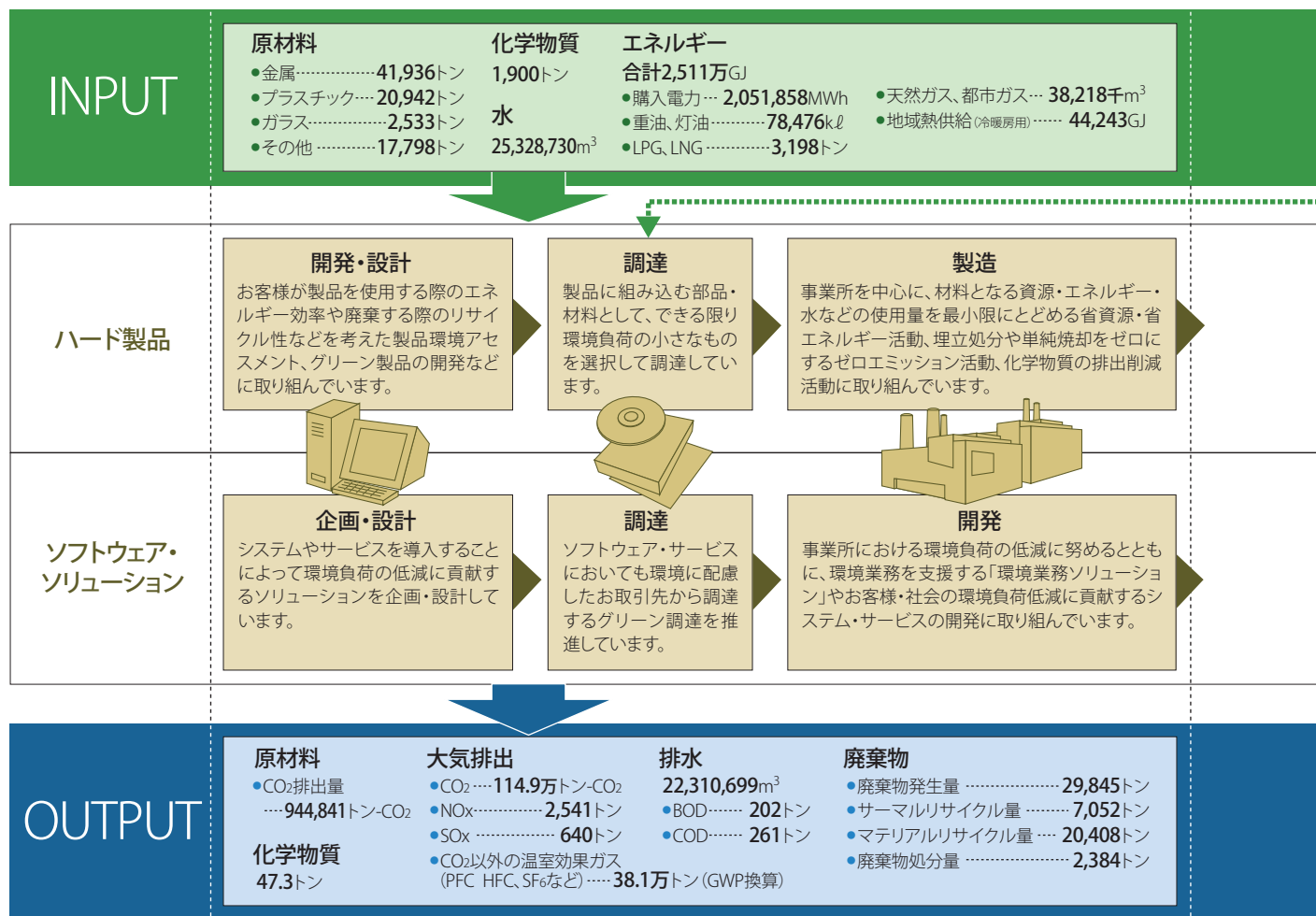
● 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがあります。

● 環境パフォーマンス指標(環境保全効果)は、「事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)」(P51-52)をご覧ください。

事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)

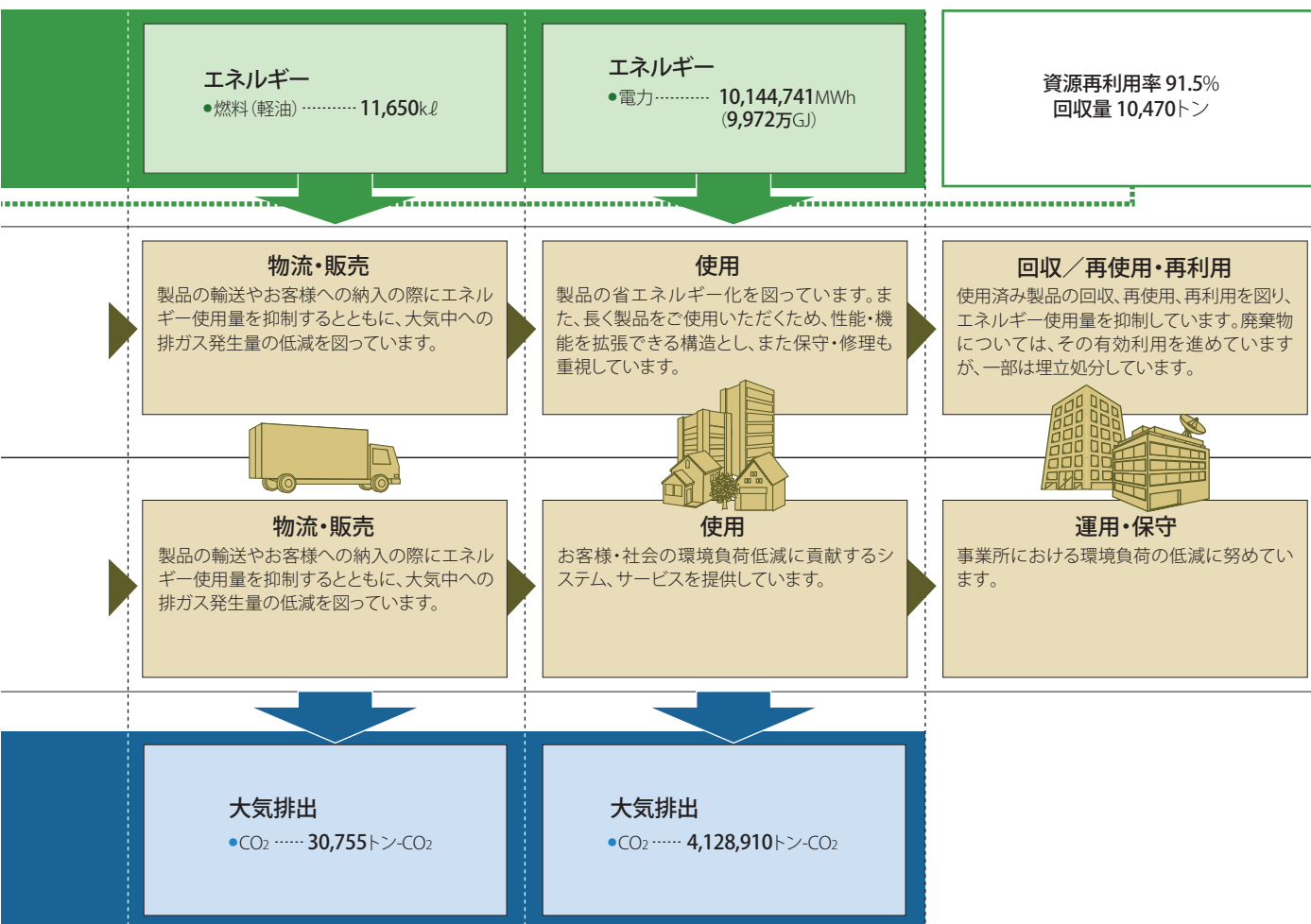
「ライフサイクル」と「サプライチェーン」の視点から、環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

マテリアルバランス



算出方法

INPUT		
開発・設計／企画・設計	化学物質	2006年度の工場、事業所におけるPRTR法の対象とされる化学物質の取扱量
調達	原材料	2006年度に出荷した主要製品※への材料投入量(各製品1台あたりの原材料使用量×2006年度出荷台数) ※ 主要製品: パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、磁気ディスク装置、MOドライブ、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス
製造／開発	エネルギー	2006年度の工場、事業所における電力、油、ガスの消費量
	水	2006年度に工場、事業所において使用された量
物流・販売	エネルギー	輸送による大気排出CO ₂ がすべて軽油燃料によると仮定した場合の消費燃料量 (換算係数: 2.64kg-CO ₂ /リットル軽油)
使用	エネルギー	2006年度に出荷した主要製品の消費電力量 (各製品1台あたりの想定使用時間・年数における消費電力量×2006年度出荷台数)
回収／再使用・再利用		(社)電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く



算出方法

OUTPUT		
開発・設計／企画・設計	原材料	2006年度に出荷した主要製品※へ投入された材料が、資源採掘され、原材料になるまでのCO ₂ 排出量（各製品1台あたりの原材料使用量をCO ₂ 排出量に換算した値×2006年度出荷台数） ※ 主要製品：パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、磁気ディスク装置、MOドライブ、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス
調達 製造／開発	化学物質	2006年度のPRTR法の対象とされる化学物質の工場の排水溝や排気口から排出される濃度を測定し、総排出量（ニッケル化合物、マンガン化合物などの場合）または総排気量（キシレン、トルエンなどの場合）を乗じて算出、あるいは化学物質の収支量（キシレン、トルエンの場合）に基づき算出
	大気排出	CO ₂ : 2006年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量（エネルギー消費量×CO ₂ 換算係数） NOx、SOx: 2006年度の工場、事業所の排気口（ボイラーなど）から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出 CO以外の温室効果ガス: 2006年度の半導体工場におけるプロセスガスの排出量（ガス使用量×反応消費率×除害効率などによる算出）
	排水	2006年度に工場、事業所から下水道または河川に排水された量 BOD: 水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る COD: 水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る
	廃棄物	廃棄物発生量: 2006年度に工場・事業所において廃棄物として処分された量 廃棄物処分量: 2006年度に工場・事業所において埋立処分、単純焼却された量（ゼロエミッション対象外廃棄物を含む）
物流・販売	大気排出	2006年度の富士通の輸送業務において、燃料消費量が把握できる場合はその量より算出し、混載便のような富士通以外の荷物が含まれる場合は「輸送距離×貨物重量×係数」により算出し、両方を合計したCO ₂ 量
使用	大気排出	2006年度に出荷した主要製品の使用に伴って発生するCO ₂ 量（各製品1台あたりの想定使用時間・年数におけるCO ₂ 排出量×2006年度出荷台数）

外部団体との連携に関する基本的な考え方

富士通は自社内での活動にとどまらず、業界団体や行政・国際・教育機関、NGO・NPOなど、外部団体への積極的な参加や連携を行うことにより、広く持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

参加・連携している主な外部団体

- サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC)
- 日本環境倶楽部
- (社)産業環境管理協会
- 情報通信ネットワーク産業協会
- (社)電子情報技術産業協会
- (財)クリーン・ジャパン・センター
- (社)日本経済団体連合会
- (財)国際緑化推進センター
- 環境パートナーシップ・クラブ (名古屋EPOC)
- ジャパン・フォー・サステナビリティ

2006年度の主な社外表彰

内容	年月	主催	対象
平成17年度新潟県環境保全優良事業所	2006年6月	新潟県環境保全連合会	新光電気工業(株) 新井工場
平成18年度岩手県環境保全連絡協議会会長表彰	2006年6月	岩手県環境保全連絡協議会	富士通(株) 岩手工場
晴れの国クールビズ賞	2006年9月	岡山県	富士通(株) 岡山支店
第3回エコプロダクツ大賞エコサービス部門エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)	2006年12月	エコプロダクツ大賞推進協議会	富士通(株) 「ロジスティクスソリューション」
第3回LCA日本フォーラム表彰奨励賞	2006年12月	LCA 日本フォーラム	富士通(株) 「ソフトサービス分野における環境貢献度の定量評価の普及・促進」
環境効率アワード2006 日本環境効率フォーラム会長賞(製品活動部門)	2006年12月	日本環境効率フォーラム	富士通(株) 「富士通グループにおける環境効率ファクターによる経営革新」
エネルギー管理優良工場等表彰(資源エネルギー庁長官表彰)	2007年1月	財団法人省エネルギーセンター	富士通(株) 会津若松工場
エネルギー管理優良工場等表彰(資源エネルギー庁長官表彰)	2007年1月	財団法人省エネルギーセンター	富士通ヴィエルエスアイ(株)

「ロジスティクスソリューション」がエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞

2006年4月の改正省エネルギー法の施行を受け、お客様のCO₂排出量削減を支援すべく、物流ソリューションの強化・拡充を行い、提供を開始しました。今回の受賞は、このソリューションの提供により配送ルートの最適化による輸配送業務の改善、車載ステーションの導入による燃費の向上、輸送計画による減車、CO₂排出量計算システムによる資料作成の自動化など、物流分野において、ITを活用して総合的に環境負荷低減に貢献していることが評価されたものです。

- 1935年 ●川崎工場設立時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる
- 1972年 ●各工場に環境管理課設置
- 1987年 ●オゾン層保護対策委員会発足
- 1989年 ●環境対策委員会発足
- 1990年 ●環境管理評価システム実施
- 1991年 ●環境技術推進センター発足
- 1992年 ●富士通環境憲章制定
●洗浄用フロン、四塩化炭素全廃
●省エネルギー対策委員会発足
- 1993年 ●製品再資源化委員会発足
●廃棄物対策委員会発足
●第1期富士通環境行動計画策定
●製品環境アセスメント・ガイドライン実施
●関係会社環境問題連絡会議発足
●環境情報サービス「FJ-CUG」開設
- 1994年 ●環境広報誌エコプラザ創刊
●1,1,1-トリクロロエタン全廃
●第1回富士通グループ環境技術展開催
●環境シンボルマーク制定
●海外環境情報ネットワーク運用開始
- 1995年 ●環境マネジメントシステム委員会発足
●リサイクルシステム運用開始
●海外グループ環境問題連絡会議発足
- 1996年 ●第2期富士通環境行動計画策定
●イントラネット
「環境技術推進センターホームページ」開設
●化学物質排出削減委員会発足
●環境活動報告書初版発行
- 1997年 ●ホームページ「環境のコーナー」開設
●国内全製造工場にてISO14001認証取得完了
- 1998年 ●タイで植林活動開始
●グリーン製品発表
- 1999年 ●環境会計制度の導入
●ベトナムで植林活動開始
- 2000年 ●国内開発・サービス4事業所にてISO14001認証取得完了
●環境本部発足
●デスクトップ・パソコンで、初のエコマークを取得
- 2001年 ●第3期富士通環境行動計画策定
●カレンダーに植林木採用
●マレーシアで植林活動開始
- 2002年 ●世界初、「スズ-亜鉛-アルミニウム組成の鉛フリーはんだ材料」を開発
●世界初、環境負荷の少ない「生分解性プラスチック」部品をノートパソコンに採用
●富士通グループ環境方針制定
●世界初、自社再生マグネシウム合金をノートパソコンに適用
- 2003年 ●植林ネットワークゲーム「リズムフォレスト」を活用した植林活動支援を開始
●国内全13工場で、廃棄物のゼロエミッションを達成
- 2004年 ●富士通の全事業所で、国内最大規模のISO14001統合認証を取得
●新規開発製品について、グリーン製品化100%を達成
●第4期富士通グループ環境行動計画策定
- 2005年 ●国内グループ会社を対象としたISO14001グループ統合認証を取得
●スーパーグリーン製品の提供を開始
- 2006年 ●海外グループ会社を含めたISO14001のグローバル統合認証を取得するなどグループ全社で環境経営の体系を確立
- 2007年 ●第5期富士通グループ環境行動計画策定



独立した第三者による保証報告書

2007年6月11日

富士通株式会社

代表取締役社長 黒川 博昭 殿

株式会社 新日本環境品質研究所

代表取締役

中込 昭三



1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、富士通株式会社（以下、「会社」という）の委嘱に基づき、2006年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の会社が作成した「2007富士通グループ社会・環境報告書」（以下、「本報告書」という）に記載されている会社及び主要子会社の環境パフォーマンス指標（環境会計情報及び環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報*1を含む）に関し、社会・環境報告書の作成基準*2に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうか、及び社会パフォーマンス指標が入手した証拠と矛盾していないかどうかについて、独立の立場から結論を表明することを目的として保証業務を実施した。なお、本報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場から本報告書に対する結論を表明することにある。

*1 環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報は、日本環境情報審査協会が、右上掲載のマーク使用を認める条件として「環境報告書審査・登録マーク付与基準」（日本環境情報審査協会 平成17年9月）に規定する重要な環境情報をいう。

*2 社会・環境報告書の作成基準は、「環境報告書ガイドライン2003年度版」（環境省）及び「サステナビリティ・レポート・ガイドラインVer.3.0」（Global Reporting Initiative 2006年10月）を基に、詳細情報については会社が定めた測定・算出方法によって補充された基準をいう。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「財務諸表監査以外の保証業務等に関する実務指針（公開草案）」（日本公認会計士協会 平成17年7月）、及び「環境情報審査実務指針」（日本環境情報審査協会 平成18年1月）に準拠し、主として質問、閲覧、分析的手続などの限定された手続を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

実施した手続の概要は以下のとおりである。

環境パフォーマンス指標について、その収集過程、集計方法を把握・評価し、試査の方法により証拠資料と突合・照合し、再計算した。また、サイト単位の環境パフォーマンス指標について、現地往査*3を実施した。

社会パフォーマンス指標について、関連する記録を閲覧、質問し、その他の記載項目と整合性を確かめた。

*3 往査箇所は、会社の本店、本社事務所、会津若松工場、小山工場、及び主要子会社のうち株式会社PFU、信越富士通株式会社である。

3. 結論

保証業務手続を実施した結果、環境パフォーマンス指標（環境会計情報及び環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報を含む）について、社会・環境報告書の作成基準に準拠しておらず正確に測定、算出されていないと認められる事項、または重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。同様に、社会パフォーマンス指標について、入手した証拠と矛盾しており事実に基づいていないと認められる事項は発見されなかった。

4. 独立性

当研究所は、新日本監査法人の子会社として、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」を遵守しており、会社と当研究所の間には、記載すべき利害関係はない。

以 上